

工業地帯形成と地域人口構造の変動*

—鹿島臨海工業地帯における事例研究—

柴田 弘 捷

目 次

はじめに

I 鹿島臨海工業地帯の形成

II 人口の推移と増加人口の構成

III 地域人口構造の変化とその性格

む す び — 工業地帯形成と地域人口

はじめに

本稿は、新たな工業地帯形成が、地域にいかなる人口変動を引き起し、そしてそこに生じた地域人口の構造がどのような特徴をもっており、それが地域社会にいかなる問題を提起しているのかを、40代年に形成された鹿島臨海工業地帯の中心である鹿島町を事例に、検討しようとするものである。

昭和30年代から40年代初めにかけての日本経済の高度成長の過程は、日本の工業化の過程であり、その工業化は、地域開発と称して、既存工業地帯の外縁的拡大から、拠点開発として展開され、さらに新全総で構想され、三全総に引き継がれようとしている遠隔地大規模開発として展開されようとしている。そしてそれはそれぞれの過程で、開発地域における人口構造に大きな変化をひきおこしてきた（若林論文参照）。

しかしながら、このような地域における開発（工場立地・工業地帯形成）と地域社会との関係は、「地域社会論」「地域開発論」等で展開されはしてきたが、人口の側からみた検討は、せいぜい「人口分布」の問題、「人口移動」の問題とからんで検討されたか、あるいは地域人口の急増に伴う諸都市施設の必要性という程度でしかなされず、地域人口構造（性格）として、またそれがその地域にいかなる問題を提起しているのか、という地域人口構造論としては展開されずに終わっている。

本稿では上記のような視点から地域内で増加した人口の構成を検討することを通して新たな工業地帯形成が、地域人口構成をいかに変化させたかを明らかにすると同時に、現段階におけるコンビナート形成が、地域社会に「人口の流動的性格」をもたらすものであることを、明らかにしようとするものである。

なお、鹿島開発をこのような地域人口構造の分析の対象としてとりあげるのは、鹿島開発が、旧全

* 本稿は50年10月末に行われた研究所の所内シンポジウムで、「工場立地と地域人口構造」として筆者が行った報告をもとに書いたものである。

総における拠点開発の最後の段階のものであると同時に、新全総、さらには今後展開されようとして
 いる三全総における遠隔地大規模開発の実験的性格をもった地域工業開発であるがゆえに、遠隔地大
 規模開発によって生じるであろう地域人口構造変動のミニサイズとしての典型性をもちうると考えら
 れるからである。

I 鹿島臨海工業地帯の形成

鹿島開発計画は茨城県によって立案され、鹿島灘に面した鹿島地区（鹿島町、神栖町、波崎町、
 202.5平方キロ、人口57,164人、昭和35年）に、水深12mの掘込式工業港（4万トン級の船舶が入港
 可能）を建設し、3,340haの工業用地に、鉄鋼および石油化学を中核とし、機械、化学、電力等の重
 化学工業の立地をはかり、目標年次（昭和45年）に工業製品出荷額約一兆円、常住人口20万の臨海工
 業都市をつくろうとして、36年12月に「鹿島臨海工業地帯造成計画」として誕生し、翌37年人口規模
 30万（昭和60年に）にスケールアップして出発した。

昭和38年に鹿島港の本格的な建設が開始され、42年には鉄道、工業用水道などの大規模公共事業が
 一斉に着工され、工業団地造成事業も開始され、43年4月に進出企業の第一陣として住友金属が起業
 式を行ない、44年5月には鹿島地区石油化学コンビナート合同起工式が行なわれ、ここに鹿島臨海工
 業地帯の形成が本格的に進みだした。

これまでのところ、鹿島地区鹿島町の高松地区に住友金属鹿島製鉄所とその関連企業、神栖町の神
 の池東部地区に三菱油化を中心とする石油化学コンビナート、神の池西部地区に日本製綱所、鐘淵化
 学など、さらに波崎町の第二工区にも工場建設が行なわれ、34社39事業所、予定従業員30,446人の工
 場進出があり、44年4月に住友金属が操業を開始、45年には、石油コンビナート操業を開始した。

このような工場立地とともに、鹿島地区は事業所も従業者数も増加していった。41年に2,157事業
 所、9,437人の従業者数であったものが、47年には3,439事業所、23,106人の従業者と、従業者数で
 3.5倍に達し、卸売、小売業やサービス業も大きく増加した。このようにして鹿島臨海工業地帯は現
 在もなを拡大しながら形成されつつある。

表I-1 鹿島地区3町の人口の推移

| | 鹿島町 | 神栖町 | 波崎町 | 3町計 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 昭 35年 | 16,631 | 16,326 | 24,707 | 57,164 |
| 40 | 16,305 | 15,820 | 24,077 | 56,202 |
| 45 | 25,176 | 22,173 | 27,187 | 74,536 |
| 50 | 37,128 | 29,972 | 32,716 | 99,816 |
| 指 数 (昭40年=100.0) | | | | |
| 35 | 98.9 | 103.2 | 102.6 | 101.7 |
| 40 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 43 | 154.4 | 140.2 | 112.9 | 132.6 |
| 50 | 227.7 | 189.5 | 135.9 | 177.6 |

この鹿島開発は「はじめに」で述べたように、
 60年代における拠点開発方式の総決算である
 と同時に、列島改造計画と称せられた新全総に
 おける遠隔地大規模開発の試験台的意味を付与
 されていた。このことは開発計画のモデルと
 いう意味だけではなく、地域人口構造の変動
 を見る点においても、モデル的性格を持ちう
 るだろう。

ところで、工業地帯形成にともなって鹿島地
 区三町の人口は表I-1にみられるように三町
 ともいちじるしい増加を示し、鹿島開発は人
 口の面からみれば、計画よりはかなり低いとい

え、地域人口の増加としてあらわれた。本稿は、この三町のうち、人口の量の面で最も変化のいちじ
 るしい、そして鹿島工業地帯の中核都市になっている鹿島町を事例として「はじめに」で述べた目的
 を追求する。

II 人口の推移と増加人口の構成

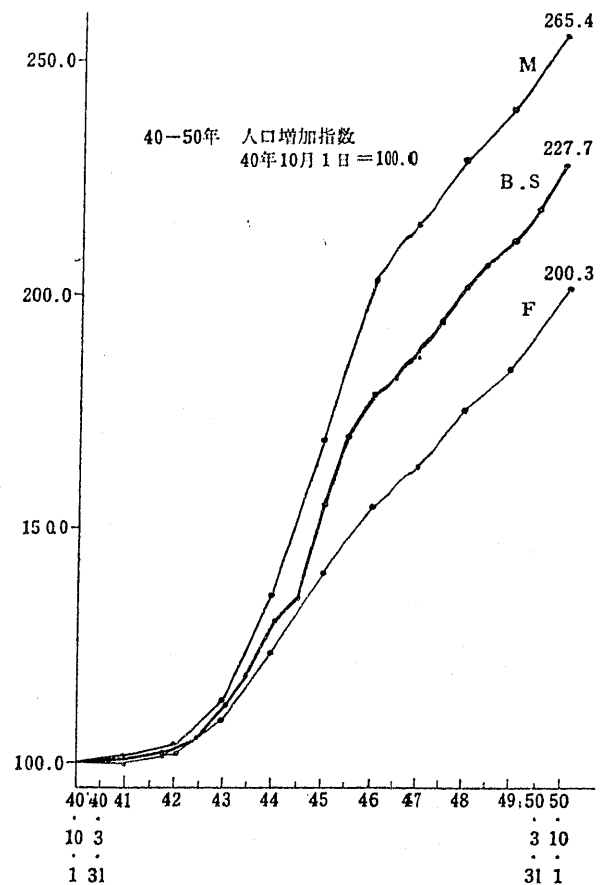
鹿島町の人口は、戦後20年の間ほぼ1万6千人台で停滞していたが、43年頃から急速に増加をはじめ、45年には40年の1.5倍、48年に2倍を超し、50年国調では3万7千人強で、40年のほぼ2.3倍に達した（表Ⅱ-1、図1）。40年代半ばからのこのような急速な人口増加をもたらしたのは、いうまでもなく、鹿島地域の工業開発＝鹿島臨海工業地帯の形成によるものである。43年には進出企業の工場建設が開始され、44年以降は工場建設と操業が併行的に進み、建設労働者と同時に工場従業員が鹿島地区に集まってきた時期である。

表Ⅱ-1 鹿島町の人口推移 (単位 人)

| 年次 | 男女計 | 男 | 女 |
|------|--------|--------|--------|
| 大9年 | 11,005 | 5,333 | 5,672 |
| 昭5 | 11,800 | 5,737 | 6,063 |
| 10 | 12,212 | 5,966 | 6,247 |
| 25 | 16,216 | 7,915 | 8,301 |
| 30 | 16,407 | 7,941 | 8,466 |
| 35 | 16,131 | 7,694 | 8,437 |
| 40 | 16,305 | 7,962 | 8,343 |
| 41 ※ | 16,440 | 8,074 | 8,366 |
| 42 ※ | 16,745 | 8,224 | 8,521 |
| 43 ※ | 18,149 | 9,008 | 9,141 |
| 44 ※ | 21,163 | 10,815 | 10,348 |
| 45 | 25,176 | 13,470 | 11,706 |
| 46 ※ | 29,054 | 16,171 | 12,913 |
| 47 ※ | 30,740 | | |
| 48 ※ | 32,888 | | |
| 49 ※ | 34,487 | | |
| 50 | 37,128 | 20,414 | 16,714 |

注) ※印は住民登録人口、他は国調結果。

図1 鹿島町人口推移



ところで工業地帯形成に伴なって増加する人口は、いったいどのような構成をもっているのでしょうか。40年と45年の国勢調査の比較を通して、工業地帯形成初期段階の増加人口の特徴をまず明らかにしておこう（表Ⅱ-2）。

鹿島町では40年から45年にかけての5年間に約9,000人の増加をみている。その構成は、男子62%、女子38%で男が増加者のほぼ2/3を占めている。年齢層をコーホートによってみれば、45年年齢で0～4歳および20～34歳層が増加人口の中心であり、逆に15～19歳層にはわずかであるが流出超過がみられる。とくに、年少者が親とともに転入したか、あるいは転入後生れた0～4歳層の増加が30%近くを占めているのが目立つ。また15歳以上の男子のほとんどが労働力人口（就業者）として入ってきているのに対して、女子の労働人口の増加はわずかで、20%にみたない。配偶関係をみれば男子は有配偶者と未婚者の割合は57対43であるのに対し、女子は未婚者わずか16%にすぎない。

すなわち、増加人口は独身青年男子および壮年層の有配偶男子とその妻およびその子供が中心であり、男子は就業者として流入してきているが、有配偶女子は非労働力人口として流入してきたという

表Ⅱ-2 増加人口の構成(40~45年)

| | 増加数 | 構成比 |
|-----------------------|---------|---------|
| 人口男女計 | 8,871 | 100.0 |
| 男 | 5,508 | 62.1 |
| 女 | 3,963 | 37.9 |
| 40~45年コーホートによる(45年年齢) | | |
| 0~4歳 | (2,527) | (28.5) |
| 5~9 | 639 | 7.2 |
| 10~14 | 376 | 4.2 |
| 15~19 | △ 9 | △ 0.1 |
| 20~24 | 1,393 | 15.7 |
| 25~29 | 1,839 | 20.7 |
| 30~34 | 1,239 | 14.0 |
| 35~39 | 636 | 7.2 |
| 40~44 | 343 | 3.9 |
| 45~49 | 207 | 2.3 |
| 50~54 | 152 | 1.7 |
| 55~59 | 14 | 0.2 |
| 60~64 | 0 | — |
| 65~69 | 32 | 0.4 |
| 70歳以上 | (△ 355) | (△ 4.0) |
| 15歳以上人口 | 7,387 | 100.0 |
| 男 | 4,763 | 64.5 |
| 女 | 2,624 | 35.5 |
| 男15歳以上人口 | 4,763 | 100.0 |
| 未婚者 | 2,064 | 43.3 |
| 有配偶者 | 2,708 | 56.9 |
| 労働力人口 | 4,692 | 98.5 |
| 女15歳以上人口 | 2,624 | 100.0 |
| 未婚者 | 413 | 15.7 |
| 有配偶者 | 2,115 | 80.6 |
| 労働力人口 | 477 | 18.2 |
| 就業者 | 5,086 | 100.0 |
| 男 | 4,644 | 91.3 |
| 女 | 442 | 8.7 |
| 産業別就業者 | | |
| 第1次産業 | △ 902 | △ 17.1 |
| 第2次産業 | 4,161 | 81.8 |
| うち建設業 | 1,822 | 35.8 |
| 製造業 | 2,333 | 45.9 |
| 第3次産業 | 1,836 | 36.1 |
| うち加工小売業 | 611 | 12.0 |
| サービス業 | 498 | 9.8 |
| 職業別就業者 | | |
| 農林漁業関係 | △ 977 | △ 19.2 |
| 生産運輸関係 | 3,770 | 74.1 |
| うち生産工程 | 3,426 | 67.4 |
| 販売・サービス | 973 | 19.1 |
| うち販売 | 339 | 6.7 |
| サービス | 478 | 9.4 |
| 事務・技術・管理 | 1,516 | 29.8 |
| うち事務 | 923 | 18.1 |
| 従業上の地位別 | | |
| 雇用者 | 5,282 | 103.9 |
| 自営業主 | 237 | 4.7 |
| 家族従業者 | △ 426 | △ 8.4 |

特徴をもっている。

また増加した労働力人口の大半は雇用者で主に第2次産業の生産運輸関係職業についているのである。

このような増加人口はどこからきたのであろうか、40年1月から45年10月までに転入したものは9,450人もいたがその多くは県外のものであった。なかでも44年9月以降45年10月までの1年間に転入者は6,000人を起し、転入がこの時期に集中的にあったことを示しているが、その90%近くは県外からの転入であった(表Ⅱ-3)。また住民移動

表Ⅱ-3 転入者の構成(40年1月以降45年9月未まで)

| | 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 人口(45.10.1) | 25,176 | 13,470 | 11,706 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 転入者 | 9,445 | 5,719 | 3,731 | 37.5 | 42.5 | 31.9 |
| 40.1—44.9 | 3,511 | 2,049 | 1,467 | 13.9 | 15.2 | 12.5 |
| 44.10—45.9 | 5,934 | 3,670 | 2,264 | 23.6 | 27.2 | 19.3 |
| 40年1月~44年9月 | | | | | | |
| 転入者総数 | 3,511 | 2,049 | 1,467 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 県内他市町村 | 1,057 | 566 | 491 | 30.1 | 27.6 | 33.5 |
| 県外(含国外) | 2,454 | 1,483 | 976 | 69.9 | 72.4 | 66.5 |
| 44年10月~45年9月 | | | | | | |
| 転入者数 | 5,934 | 3,670 | 2,264 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 県内他市町村 | 782 | 458 | 324 | 13.2 | 12.5 | 14.3 |
| 県外(含国外) | 5,152 | 3,212 | 1,940 | 86.8 | 87.5 | 85.7 |

<45年, 国調>

報告によれば、45年1年間の転入者は7,100人であるが、その27%強の2,000人は住友金属工業の先発製鉄所のある和歌山県から転入してきたものによって占められており、この時期の転入者の多くは鹿島に立地した諸企業の既存の事業所からの転勤によるものであることが想定される。

このように鹿島町の40年代前半の増加人口は、鹿島臨海工業地帯形成に伴う、そこに進出立地した企業の既存の事業からの、20~34歳層の男子従業員とその家族(妻子)が中心となる、労働力移動主導型の人口の地域移動によるものであった。

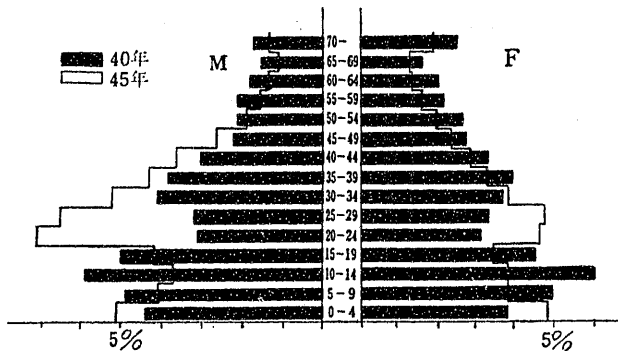
Ⅲ 地域人口構造の変化とその性格

鹿島町における20~30歳台の男子就業者とその家族の転入による人口増加は、従来の農業地を工業用地に転換させ

た工業開発と相まって、町の人口構造を大きく変えた。

年齢構成においては、相対的に低かった20～29歳層がその比重を高めるとともに、0～4歳層の割合を高めた。また、出生率の高い年齢層である20～26歳層の有配偶女子の流入は地域の出生率をも大きく高めた。その結果、年齢構成を示す人口ピラミッドは図2にみられるような形に大きく変化した。さらに就業状態では労働力化率・就業者率（図3）では男子のそれが今まで以上に高まったのに対して、女子のそれは、非就業者の有配偶女子の大量の転入と、後にみるような農業の縮少によるリタイアーとで大幅に低下し、50%を割るにいたった。産業別には、第一次産業は実数においても減少し、

図2 男女年齢階級別人口構成（40、45年）
総人口=100%



全就業者の61%強を占めていたものが30%に低下した一方、第2次産業就業者は、40年でわずか700人、9%しか存在しなかったものが、製造業就業者を中心に7倍の5,000人近くに達し、全体の38%近く占めるようになった。職業別には、やはり農村漁業関係職業従事者は大きく減少低下し、生産運輸関係職業、なかでも技能工・生産工程従事者が大幅に増加した。

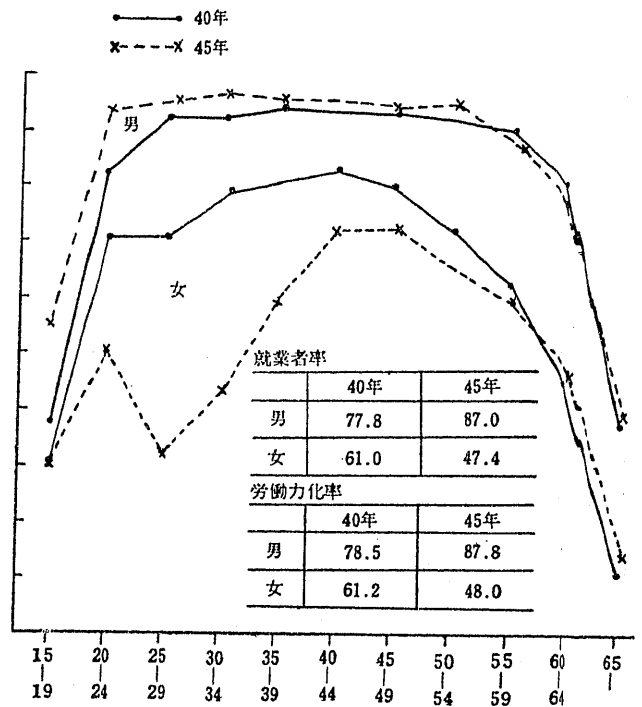
このように、45年段階における鹿島町の人口の年齢構成および就業構成からみた人口構造は、新興工業都市型のそれに変化したといつてよい。

上でみたように、常住人口の量、性、年齢、就業状態というような人口構成上の変化だけではなく他の人口現象の側面でも、鹿島町は従来とは大きく異なった性格をもつにいたった。

その第一は、地域内の人口流動の面である。鹿島町の15歳以上の常住人口は約14,000人であるが、就業・就学人口（いわゆる昼間人口）は18,000人を超えている。他市町村から通勤・通学してくる人口は40年の960人に対して45年には5倍以上の5,000人を超し、流入率は11%から36%に上昇した。流入者の大半は通勤者である。他方、他市町村への通勤・通学者は、その実数において若干の増加がみられるが、流出率は6.7%から5.3%に低下した（表Ⅲ-1,2）。

また、この通勤・通学関連市町村は流入してくる人々の居住地が、40年には近隣の3町（神栖町、大野村、潮来市）で全体の80%近くを占めていたのに対し、45年には同じ3町の占める割合はと40%に低下し、流入者の居住範囲は広がってきている。他方、鹿島町から他市町村への就業通学先は、1位から3位までの市町村で占める割合はあまり変化はみられないが、通勤者だけをみてみれば同じ鹿島工業地内にある神栖町への通勤が大幅にふえている（表Ⅲ-3）。

図3 男女年齢別就業者率



表Ⅲ—1 人口流動1 (通勤・通学)

| | | 40年 | 45年 | うち就業者 | | 40年(100) 対45年 |
|---------------------|-----|-------|--------|-------|--------|------------------|
| | | | | 40年 | 45年 | |
| 常 住 人 口 (人) | A | 8,734 | 13,879 | 7,486 | 12,932 | 158.9 |
| 就 業 ・ 就 学 人 口 (人) | B | 9,148 | 18,154 | 7,763 | 16,683 | 198.4 |
| 他市町村からの通勤通学(流入)者(人) | C | 962 | 5,015 | 321 | 4,326 | 521.3 |
| 他市町村への通勤通学(流出)者(人) | D | 548 | 740 | 404 | 575 | 135.0 |
| 流 入 超 過 者 数 (人) | A-B | 414 | 4,275 | ▲ 83 | 3,751 | 1032.6 |
| 流 入 超 過 率 (%) | B/A | 4.7 | 30.8 | ▲ 1.1 | 29.0 | |
| 流 入 率 (%) | C/A | 11.0 | 36.1 | 4.3 | 33.5 | |
| 流 出 率 (%) | D/A | 6.3 | 5.3 | 5.4 | 4.4 | |

表Ⅲ—2 常住人口に対する従業地・通学地人口の割合 (45年)

| | 総 数 | 15~19歳 | 20~24歳 | 25~59歳 | 55~64歳 | 65歳以上 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 男 女 計 | 117.0 | 146.6 | 127.9 | 121.9 | 108.5 | 100.9 |
| 男 | 126.7 | 153.5 | 136.4 | 137.2 | 116.0 | 101.6 |
| 女 | 105.8 | 188.2 | 115.2 | 103.0 | 101.4 | 100.3 |

表Ⅲ—3 通勤・通学関連市町村 (40年・45年)

| | | 40 年 | | 45 年 | | うち就業者 | | | |
|-----|---------|------|-------|------|-------|-------|-------|-----|-------|
| | | | | | | 40 年 | 45 年 | | |
| 流 入 | 第 1 位 | 神栖町 | (370) | 潮 来 | (908) | 大 野 | (77) | 潮 来 | (855) |
| | 2 | 大野村 | (245) | 大 野 | (783) | 潮 来 | (76) | 大 野 | (549) |
| | 3 | 潮来町 | (139) | 神 栖 | (618) | 神 栖 | (65) | 神 栖 | (333) |
| | 1 ~ 3 位 | | 78.4% | | 46.0% | | 67.9% | | 40.2% |
| 流 出 | 第 1 位 | 潮 来 | (264) | 神 栖 | (273) | 潮 来 | (186) | 神 栖 | (111) |
| | 2 | 神 栖 | (111) | 潮 来 | (195) | 神 栖 | (111) | 潮 来 | (165) |
| | 3 | 佐原市 | (40) | 佐 原 | (76) | 大 野 | (34) | 大 野 | (41) |
| | 1 ~ 3 位 | | 72.4% | | 72.8% | | 81.9% | | 83.1% |

表Ⅲ—4 常住者の産業・職業別人口に対する従業地の産業職業別人口の割合 (45年)

| 総 数 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 | 農林漁業関係 | 生産・運輸 関 | 販売・サー ビス | 事務・技術 ・管理 |
|----------------|-------|-------|-------|--------|------------|-------------|--------------|
| 常住者 (A) 12,932 | 3,904 | 4,863 | 4,165 | 3,830 | 4,885 | 2,060 | 2,345 |
| 常住者 (B) 16,633 | 3,909 | 7,208 | 5,565 | 3,835 | 7,615 | 2,345 | 3,070 |
| B/A (%) 129.0 | 100.1 | 148.2 | 133.6 | 100.1 | 155.9 | 113.8 | 130.9 |

また、通勤者の産業は当然のことながら第2次、第3次産業就業者であり、職業的には生産運輸関係職業従事者と事務・技術・管理的職業従事者、つまり工場就業者が中心となっている(表Ⅲ—4)このように、工場就業者を中心として、流動性が高まると同時に、流動範囲の拡大がみられる。

第2の側面は転出入すなわち地域人口移動の面である。

40,41年頃の転入者、転出者の数はそれぞれ6~700人で移動率も9%以下であった。しかし42年頃から転入者が急激に増加し、45年には年間7,000人を超えるにいたった。その後若干転入者は減少傾向にあるが、49年段階でも約5,000人もの転入者がいる。他方、転出者も44年頃から大幅に増加し、

表Ⅲ-5 人口移動（転入・転出）

| 年次 | 転入者数 | 転出者数 | 各年10月1日人口に対する | | |
|-----|-------|-------|---------------|------|------|
| | | | 転入率 | 転出率 | 移動率 |
| 40年 | 770 | 643 | 4.7% | 3.9% | 8.7% |
| 41 | 714 | 642 | 4.3 | 3.9 | 8.2 |
| 42 | 1,080 | 735 | 6.4 | 4.4 | 10.8 |
| 43 | 2,635 | 922 | 14.5 | 5.1 | 19.6 |
| 44 | 3,981 | 1,635 | 18.8 | 7.7 | 26.5 |
| 45 | 7,091 | 2,509 | 28.2 | 10.0 | 38.1 |
| 46 | 6,454 | 4,341 | 22.2 | 14.9 | 37.1 |
| 47 | 5,057 | 4,115 | 16.5 | 13.4 | 29.8 |
| 48 | 5,333 | 4,060 | 16.2 | 12.3 | 28.6 |
| 49 | 4,985 | 4,065 | 14.5 | 11.8 | 26.2 |

<住民移動報告書>

表Ⅲ-6 転出入者の年齢構成（44年10月1日～45年9月30日）

| 年齢階級 | 45.10.1人口 (A) | 転入者 (B) | 転出者 (C) | 転入率 (B/A) | 転出率 (C/A) | 移動率 (B+C/A) |
|-------|------------------|------------|------------|--------------|--------------|----------------|
| 総数 | 25,260人 | 6,060 | 2,000 | 24.0 | 7.9 | 31.9 |
| 0～4歳 | 2,589 | 730 | 295 | 28.2 | 11.4 | 39.6 |
| 5～9 | 2,130 | 455 | 175 | 21.4 | 8.2 | 29.6 |
| 10～14 | 1,865 | 245 | 80 | 13.1 | 4.3 | 17.4 |
| 15～19 | 1,875 | 415 | 170 | 22.1 | 9.1 | 31.2 |
| 20～24 | 3,030 | 1,045 | 330 | 34.5 | 10.9 | 45.4 |
| 25～29 | 2,915 | 1,175 | 400 | 40.3 | 13.7 | 54.0 |
| 30～34 | 2,315 | 825 | 240 | 35.6 | 10.4 | 46.0 |
| 35～44 | 3,475 | 765 | 220 | 22.0 | 6.3 | 28.3 |
| 45～54 | 2,115 | 260 | 50 | 12.3 | 2.4 | 14.7 |
| 55～64 | 1,470 | 95 | 15 | 6.5 | 1.0 | 7.5 |
| 65歳以上 | 1,485 | 50 | 20 | 3.4 | 1.3 | 4.7 |

<45年国調，20%抽出>

46年には4,300人を超し、49年段階でもなお4,000人台を維持している。（表Ⅲ-5）この結果、移動率は、45、46年には37～38%に達し、1年間で人口の4%以上が移動するという高い率を示し、その後低下傾向にあるとはいえ、49年段階でも26%を超している。

ところで44年10月から45年8月までの1年間の転入者の年齢構成をみるならば、転入者はすでにみたように0～4歳の幼年層と20歳台を中心とする青壮年層によってその多くが占められている。年齢別に転入率をみるならば20～34歳層では35～40%の転入率を占めている。他方転出者の年齢構成もほぼ同様の傾向を示している。その結果、0～4歳層では40%弱の移動率、20～24歳層、30～34歳では45%を超し、25～29歳層では実に55%近くの移動率に達している（表Ⅲ-6）。すなわち、鹿島町で

は20歳台を中心とする青壮年層の就業者の就業移動（主に転勤によると思われる）に伴って、その家族である妻子の移動によって、1年間に20歳台ではその半分近くが、そして全体では30%以上が移動している、という非常に高い移動性を示している。

この移動者のうち、転入者の大半はすでにみたように県外からの転入であり、県内他市町村からの転入は45年で12%強、46年では18%弱であり、転出者の場合は、県外に転出するものは45年で53%強、46年では77%弱である。45年および46年のわずか2カ年の事例しかないので、多少説得力は弱いですが、転入は県内他市町村からのものが増大する傾向にあるが、転出の場合は、県外への転出者が増加傾向にあるとみられる。と同時に、移動の範囲は広がる傾向にあるといえる。

すなわち鹿島町の人口構造の特徴は、臨海工業地帯形成以前にはみられなかった転出入の増大、人口移動率の高水準にあるといつてよい。

むすび——工業地帯形成と地域人口

工業地帯形成は、地域に、進出企業の就業者とその家族（主に妻子）の転勤という形での転入人口をもたらし、人口増を急激に進める。それに伴ってその人口を対象とした日常生活に必要な第三次産業に就業する人口をも流入させることによってさらなる人口増を生みだす。また転入人口の多くが青壮年層であるために、出生率も高まり幼年人口が増大する。これは今までの工業地帯形成に伴う人口現象の一般的な形態であろう。

しかし、鹿島町にみられたように、現代の新たな工業地帯形成は、このような従来の人口現象に加えて、新たな都市の住民の中心である労働者を中心に、人口移動が転入だけではなく転出も高水準で見られるところにその特徴を持っている。このような高水準の移動性を持った人口構造を持つのは、現代の工業地帯形成が、従来とは異なって、工場のスクラップ・アンド・ビルドとして工場新設がなされるという、現代の工場立地の性格、また現代の工場が技術革新が非常に進み、その生産工程における技術的性格とそれによってもたらされる労働疎外感に対応する労務管理上の性格というものによってもたらされているといえるであろう。

スクラップ・アンド・ビルドによる工場新設と現代工場の技術的性格によって転勤という形での人口移動が起こっていることはすでに何度か指摘したことであるが¹⁾、労務管理上の性格によって人口移動が（これも転勤という形でなされる）生じる点については、やはり鹿島の石油化学工場を事例に中岡哲郎氏によって指摘されている。すなわち、「コンビナートの労働者の最大の特徴は『流民性』である。……主労働者たちそのものが『流民』である。彼らはそれぞれ前任の工場のあった場所、四日市や和歌山や直江津からはるばる鹿島へやって来た。……主労働者である限り企業系列の戦略に応じて必要とされるどの拠点にでもよろこんでおもむくことが第一資格である。地元採用の補助労働者であっても彼が主労働者への道を志向するならば、はじめから寮生活をさせて『転勤型』にそだてようという企業の方針に従わねばならない。」²⁾をして、「工場から工場へ、コンビナートからコンビナートへといわば横へ流れている流民と、本社からコンビナートへ、コンビナートから本社へ、さらにもう一つ上の親会社へといわば縦に昇ってゆく流民³⁾」というように、「流民」の必然性とその性

1) 柴田弘捷稿「新鋭製鉄所労働者の性格」『人口問題研究』第121号、昭47.1

同稿「労働力人口の移動と労働形態」『人口問題研究』第125号、昭48.1

同稿「装置産業労働者の移動と労働・労働意識」『人口問題研究』第131号、昭49.7

以上、厚生省人口問題研究所。

2) 中岡哲郎著『コンビナートと地域社会』98-99ページ、平凡社、1974年。

3) 同上、105ページ。

格を述べている。

このようにして、現代工業地帯形成に伴う地域人口構造の特徴のなかには「流民性」と名付けられるような「転勤型」の人口が一定の量として存在している。このような特徴は、アメリカにおいてもパッカードによって『見知らぬ人々の国』として、そしてそこに住む人々の「デラシネ」性と「根なし草の社会」の指摘がなされている⁴⁾。

現代における新たな工業地帯形成によってもたらされたこのような特徴をもつ地域人口構造は、地域社会の形成にとって、従来指摘されているような問題だけではなく、新たな問題を提起しているといつてよいであろう。

4) Pachard, Vance. "A Nation of Strangers" 1972年, 邦訳, 風間禎三郎訳『見知らぬ人々の国—高移動社会の病理—』1973. ダイヤモンド社.

<編集後記>

前述のとおり、本シンポジウムには各報告に対して4名のコメントがあらかじめ指名され、報告についてコメントを行ない、また最終日には総括討論が行なわれた。本来ならば、これらの記録も本誌に含められるべきであるが、編集技術上の都合により割愛せざるをえなかった。幸い、本誌におさめられた論文は、それらのコメントならびに討論を加味して執筆されており、その成果は十分に生かされていると思われる。

(編集委員会代表 岡崎記)